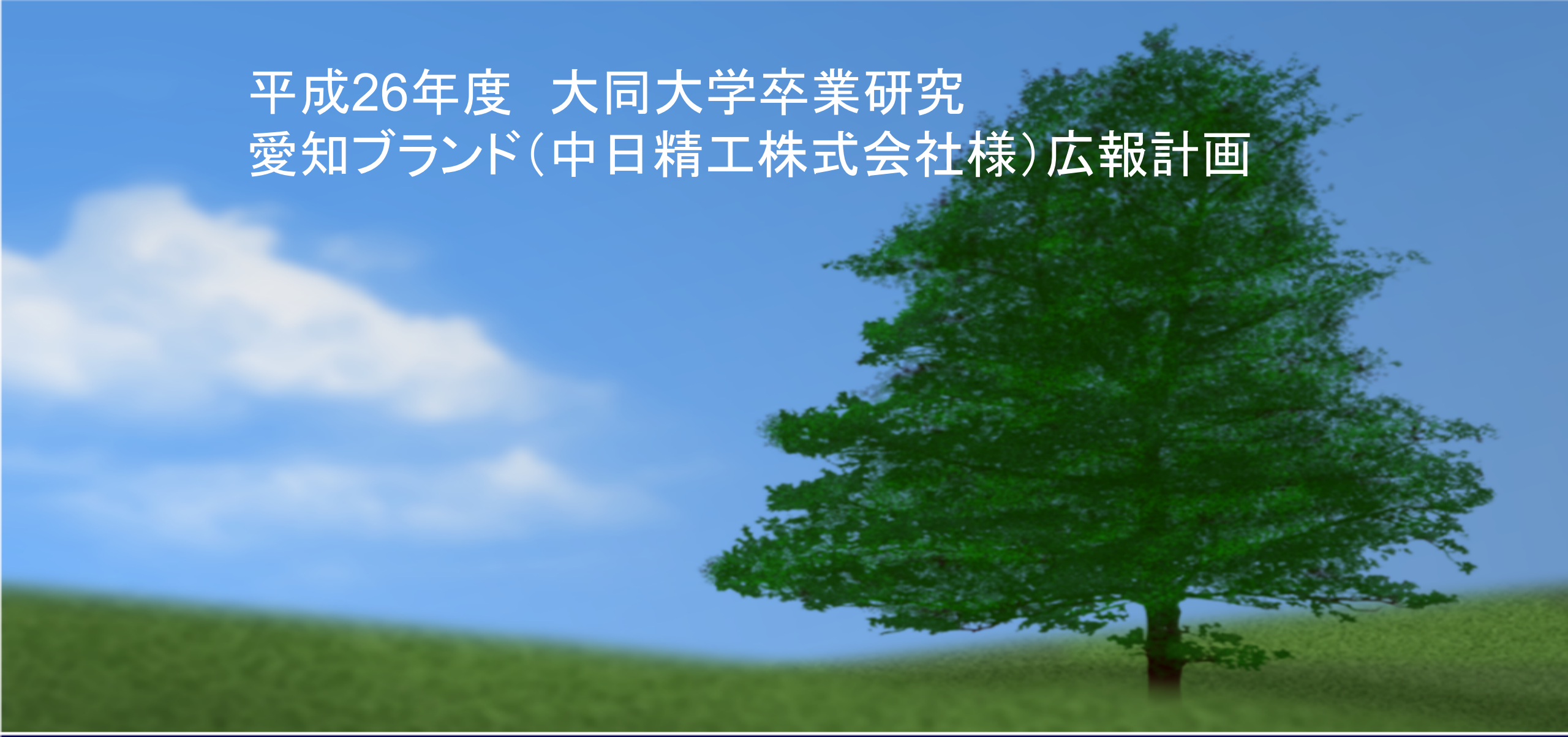


平成26年度　大同大学卒業研究
愛知ブランド（中日精工株式会社様）広報計画

サスティナブル中日精工

上岡研究室
D11001 青島　大志

目的

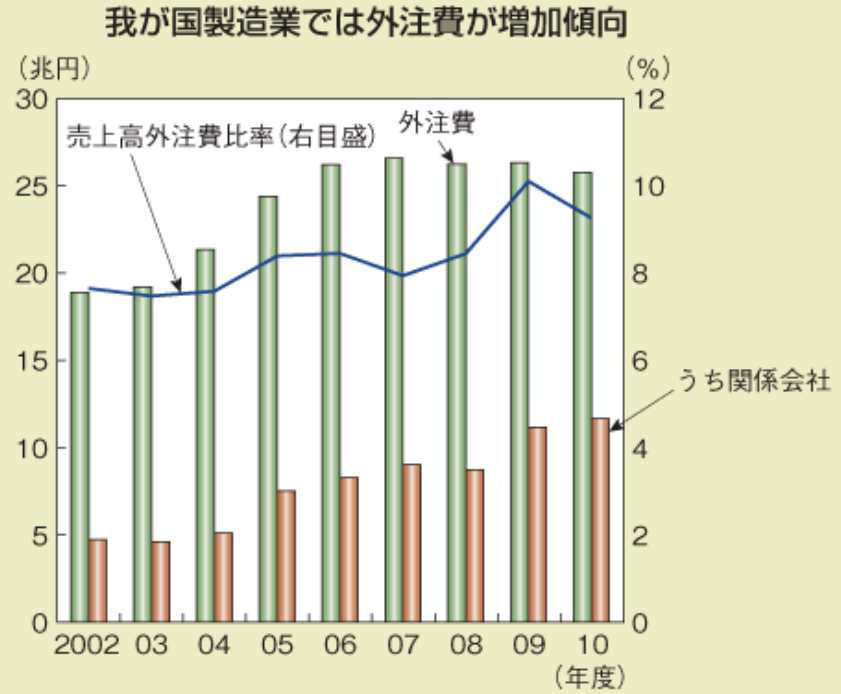
中日精工様は、愛知県豊川市に所在する、機械器具製造業です。同社は、「特殊歯車事業（主に輸送機器で使用されるギア製造）」と「環境品事業（木材チップ（＊商品名：モクチック）を活用した消臭剤などを製造販売）」の2つの事業で構成されており、中でも同社が開発した「モクチック」の将来性が期待されています。

私は広報研究活動を通して、中日精工様にとっては、所在地である「豊川」との結びつきが重要だと伺いました。理由は、製造業のアウトソーシングやグローバル化が進みながらも、国内製造回帰現象が注目されている現在、地元「豊川」への貢献こそが同社の社会的責任（CSR）だとの認識から来ていると捉えています。

本計画では同社の意義を更に高めるため、「モクチック」にポイントを絞り、「豊川」の森林環境保全活動をテーマとしたCSR活動とその広報展開としました。

製造業の課題①　アウトソーシングが増加

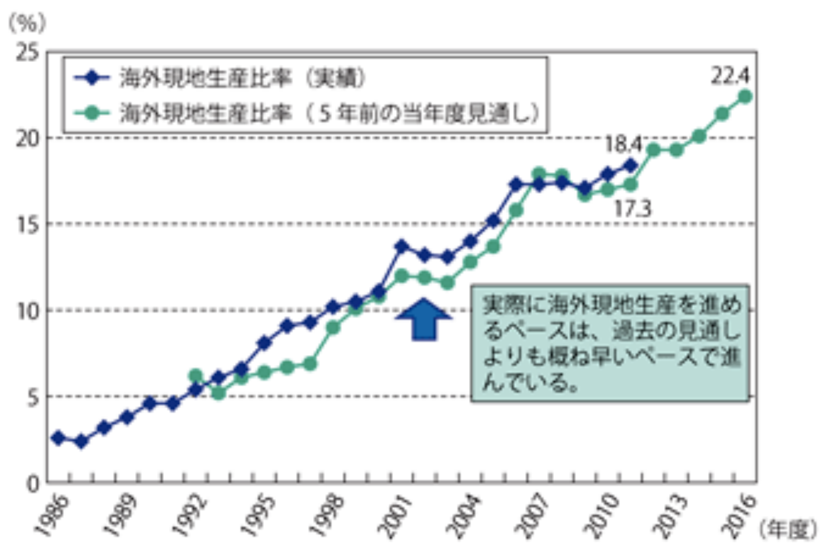
第２－１－１４図　外注費の推移（製造業）



（備考）１．経済産業省「企業活動基本調査」により作成。
２．2009年度以降は製造委託と業務委託の合計額。
３．2010年調査時における調査項目の見直しにより、2009年度以降とそれ以前の値は接合していないため、2009年度以降の値については幅を持ってみる必要がある。

（引用：内閣府「25年度年次経済財政報告）

製造業の課題② 海外現地生産比率の変化



備考：各年１月時点の値（実際のドル円レートのみ、前年 12 月の平均値）。採算ドル円レートは、輸出を行っている製造業のみの値で、実数値平均。予想ドル円レートは、１年前の調査時点の予想値で、10 円毎の階級値平均。
資料：内閣府「企業行動に関するアンケート調査」（各年度）から作成。

（引用:経産省「2012年　我が国製造業の海外現地生産比率の実績と見通し」）

パナソニックにホンダ…続々と日本に帰ってくる海外工場（1）

2015年01月06日08時58分
[Ⓒ 中央日報/中央日報日本語版]

日本企業の国内回帰が続々と表面化している。

日本企業が長期にわたる円高に苦しみ人件費が安い中国と東南アジアに生産拠点を移したのは1990年代から2000年代半ば。その後日本の国内製造業は空洞化現象に苦しめられた。工場が海外に出ていくと失業率も上昇した。

その流れが10余年ぶりに変わっている。一時1ドル当たり70円台後半まで上がった円が1ドル＝120円の円安に反転してだ。海外に出て行った日本企業は再び生産拠点を日本国内に移し始めた。円高の時は海外で生産し国内に持ってくる方が費用が少なかったが、円安になりそれだけ製造費用が上昇しているためだ。経済成長で中国や東南アジアの人件費が急騰したのも一因だ。

海外に出て行った生産拠点が日本国内に定着すれば日本企業の設備投資だけでなく、雇用が増える効果も予想される。これまで生産拠点の役割をした中国や東南アジアの工場は今後現地消費者を対象とする製品を生産する側に特化する計画だ。読売新聞は5日、日本最大の家電メーカーのパナソニックが海外で生産し日本に逆輸入している洗濯機やエアコンなど家電製品の大部分を今春か順次日本国内生産に切り替えることにしたと報道した。対象品目は40品目に達する見通しだ。

パナソニックの家電製品の日本国内売上額は約5000億円。このうち40％ほどを中国など海外で生産している。したがってこれを国内生産にシフトする場合、付随効果は相当なものになる見通しだ。

読売新聞によると、パナソ[illegible]コストを節減するとしても大規模な収益減少が避けら[illegible]国内回帰」の[illegible]景を分[illegible]した。

パナ[illegible]
庭用エ[illegible]

パナソ[illegible]

パナソニックにホンダ…続々と日本に帰ってくる海外工場（2）

2015年01月06日08時58分
[Ⓒ 中央日報/中央日報日本語版]

パナソニックだけではない。日産自動車のカルロス・ゴーン社長は昨年12月のメディアとのインタビューで、「日本国内での年間生産を少なくとも10万台ずつ増やす方針」と話した。日産の国内生産比率は2004年の40％から2013年には20％以下に落ちた。円高により海外に生産拠点をほとんど移したためだ。だが、円安によりこの路線を修正するということだ。

ホンダも同様だ。原付バイクの生産の一部を熊本工場に移す方針だ。2002年に海外生産に方向を定めて13年ぶりの「国内回帰」だ。ホンダは1年前までも日本国内で販売する小型バイク11万9000台のうち90％を中国とベトナムで生産してきた。

日本最大の機械メーカーであるダイキンは昨年からエアコン25万台の生産を中国から日本に切り替えた状態だ。キヤノンも日本国内生産比率を2013年の40％から今年は50％に増やす方針だ。

こうした製造業者の国内回帰を首を伸ばして待っているのが日本の中小企業だ。

電子機器に使われる樹脂部品切削加工業者のオーエムの場合、取り引きした大企業の海外移転で受注量が90％も減ったが、最近になり注文が1日に20件入ってくるなど回復の兆しが見えている。

しかしトヨタなど相当数の日本企業は「円安がこのまま定着するのか、少なくとも2年は見守らなければならない」として慎重な姿勢を見せている。一部では「中国と対立する安倍政権が円安を契機に徐々に中国から手を引く側に雰囲気を誘導している側面もある」と指摘している。実際に安倍首相は先月14日の総選挙前の遊説でも「（安倍政権発足後）円安により大企業が日本に戻っており、日本国内の雇用条件はさらに良くなるだろう」と強調した。

海外生産回帰現象

（引用:中央日報「2015年1月6日パナソニックにホンダ･･･
続々と日本に帰ってくる企業」）

モクチックとは

現在CSR活動をしている多くの企業では、資源を循環させることにより地球資源を保全しており、サステナブルマテリアル（持続可能な原材料）の採用、活用に注目している。

2002年に開発されたモクチックは、木材産業上の資源循環（＊緑の循環）から漏れてくる廃材を材料とする、画期的な製品である。

＊緑の循環とは、

3（伐採）.4（製材）の工程で排出される廃木材をモクチックに生まれ変わらせる。
緑の循環からより無駄がなくなり環境保全の手助けとなる。

CSR活動アイデア

豊川の森林保全活動
サスティナブル・中日精工

CSR活動概要

豊川の森林保全活動
サスティナブル・中日精工

豊川近辺の森林を拠点に、間伐材・廃材を集める活動を実施。

活動には、豊川周辺の小中高の生徒を招き、保全活動とともにモクチックに関する勉強会も実施する。

間伐材、廃材からできるモクチックの仕組みを理解することで、社会のエネルギー問題を学び、参加者だけでなく従業員の方の意識も喚起させる。

〈実施要項〉

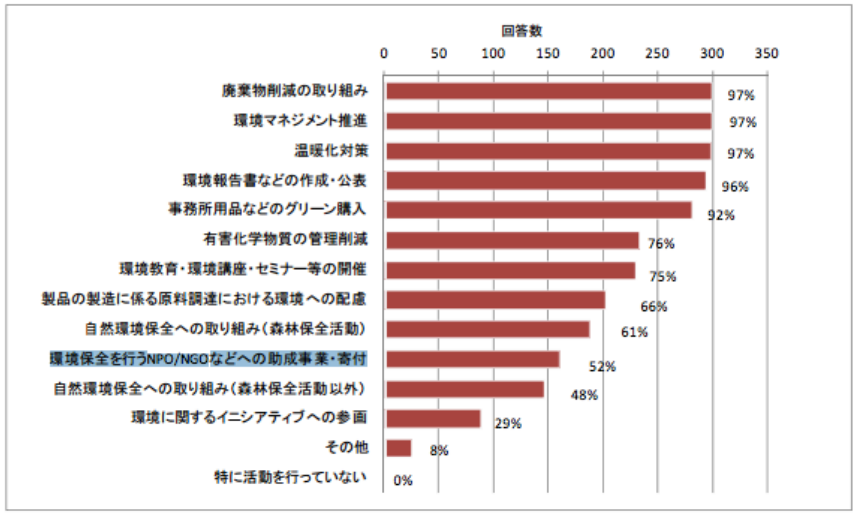
・時期：毎月１回 （10：00～15：00）

・内容：勉強会、植林・伐採・間伐材廃材収集などの森林保全活動

・同社近郊の森林 （平尾カントリークラブ、豊川公園、権現山など）

CSR活動　他社事例

企業の環境および CSR の取り組み状況



引用：「森林保全分野のパートナーシップ構築のあり方」調査報告書
（平成20年度環境省事業）

アサヒビール

立広島大学の学生のみなさんと「アサヒの森での小屋作り～山の手入れと間伐材活用について考える　ワークショップ～」を実施しています。

阪急阪神交通社ホールディングスグループ

里山保全の取組み

資生堂

「資生堂 椿の森」が誕生した2009年から2012年までの間に、合計約3,450本のヤブツバキを植樹しています。

楽天の森調査報告

山形県酒田市の活動地で、国立大学法人山形大学による、生態系調査を行います。

CSR活動　関連企画

モクチック商品のアフターケア
「エコくれてありがとうサービス」

①使い終わった消臭木の巾着袋やスプレーの容器を中日精工様の窓口または道の駅などの売り場に持って行くと、新しく購入する消臭木の割引するサービス。交換に応じる従業員や店員さんは「いつもエコ活動して頂きありがとうございます」という挨拶をする。

②また交換回数を記録するスタンプカードを作り、ある一定の数までスタンプが貯まったら、中日精工様の数種類のデザインのオリジナルエコバッグが入手できるキャンペーンも実施。

1	2	3	4	⑤
6	7	8	9	⑩
11	12	13	14	⑮
16	17	18	19	⑳

☆　ご利用は、ご本人とご家族に限らせていただきます。
☆　本券の有効期限は、発行から１年間です。

広報関連

- 専用サイト

本施策専用の活動紹介サイトの構築。

森林保全活動記録や地元「豊川」住民の人たちとのふれあいの記録などの情報を発信する。

- Facebook

森林保全活動や勉強会などの記録をアップする。

「豊川」のユーザーやNPO団体、企業の方たちなどとネットで情報交換して交流もできる。

１年間のゼミ活動の総括

１年間を通してビジネスマナー、企業との関わり方など社会人に必要な経験が数多くありました。

広報をすることは企業のことを知ってもらうと同時に、社内の人達の意識を喚起させることができると感じました。また、今回PR動画の企画、撮影、編集という活動をしました。どの作業も未熟な私には、周りの人達の協力なしでは成し得なかったです。

この1年間の活動は将来の自分のために必ず役に立つと思います。とても良い経験になりました。